

リレートーク

紹介者



杉江和男氏
D I C
取締役社長執行役員



小山 眞一氏
富士ゼロックスシステムサービス
取締役会長兼社長

#159

「失われた20年」考

「Koyama-san 新しいチャレンジは素晴らしい!! 米国の女性進出だってこの10年で前進したのよ。この取り組みを10年続けなさい。女性の働く環境は必ず大きく変化するから」と、20年前私を励ましてくれた米国ゼロックス社の女性人事部長の言葉が今でも耳に熱く残っている。1988年、小林陽太郎社長時代、80年代に企業中心主義、男性中心主義、年功人事システムで「会社人間」ばかり増やしてきた反省から、富士ゼロックスは「New Work Way」という全社の風土刷新活動をスタートした。私は同年人事部に入り、この活動を担当した。活動の一環で、女性社員の働く環境を革新するわれわれの取り組みに対する彼女のメッセージだった。

あれから20年、バブル崩壊後、日本の政治・経済・社会は低迷や混迷を極め、90年代を象徴した「失われた10年」どころか、昨今のメディアでは「失われた20年」という表現が目立ち始めた。米国ゼロックス社は、1999～2000年の経営危機を乗り越え、復活への道を導いたのは、前CEO アン・マルケイヒー氏と現CEO アーシュラ・バーンズ氏と二代続く女性である。

企業には「Mission Statement」や「Shared Value」が存在するが、一般的に経営を取り巻く環境の変化や、TOP が交代するたびに、前任者との価値観の相違により軸がぶれたり、継続できずに次第に崩れていくケースが多い。一貫性を保って継続して取り組まなければ、決して企業のDNAにはならない。同様に、日本の政治の迷走や経済の長期停滞、社会不安の増大も、「国の在り方」という長期ビジョンを超党派での議論が尽くせず、確立できない中で起きているのではないか。

経済同友会が今年度「国のかたち」を追求していることは大変意義深い。「国のすがた」「国のこころ」を加えた「国の在り方」をしっかりとデザインし、それを確立していく。どの政党が政権を握っても、この「国の在り方」という軸をぶらさず実行していく。こうしたプロセスでしか、もはや国は救えない段階にきているように思える。

彼女から「ほら、私が言ったとおりでしょう」と、今ささやかれているような気がする。

次回は **中村 紀子氏** (ポピンズコーポレーション 代表取締役CEO) にご登場いただきます。